

5 付加価値額

- * 付加価値額は4兆1137億円で、前年と比較すると2413億円(△5.5%)減少
- * 1事業所当たり付加価値額は、2億2021万円で855万円(△3.7%)減少
- * 1従業者当たり付加価値額は、1108万円で78万円(△6.6%)減少

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が6648億円(構成比16.2%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が6024億円(同14.6%)、「一般機械」が4016億円(同9.8%)となっている。

前年と比較すると、「電子・デバイス」、「鉄鋼業」、「窯業・土石」など12産業が増加した。

増加額では、「電子・デバイス」の163億円(10.0%)が最も大きい。減少額では、「輸送用機械」の1122億円(△15.7%)が最も大きい。

1事業所当たり付加価値額は、「輸送用機械」が12億6825万円で最も多く、次いで「情報通信機械」が9億100万円、「飲料・飼料等」が8億4724万円となっている。「衣服・その他」が5825万円で最も少ない。

1従業者当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」が3284万円で最も多く、次いで「輸送用機械」が1979万円、「鉄鋼業」が1786万円となっている。「衣服・その他」が598万円で最も少ない。

(図15、付表1・4)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が9901億円(構成比24.1%)で最も多く、次いで「10～19人」が5012億円(同12.2%)、「20～29人」が4238億円(同10.3%)となっている。

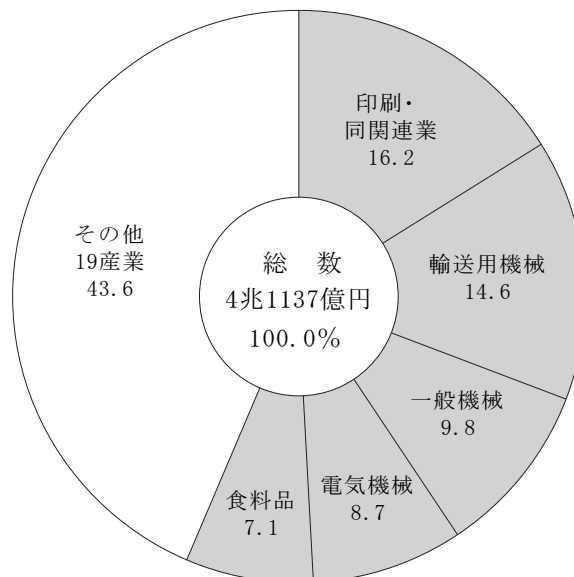
前年と比較すると、「10～19人」、「20～29人」、「50～99人」及び「200～299人」を除く6区分で減少している。増加額では「200～299人」が331億円(22.4%)で最も大きい。減少額では「1000人以上」の1582億円(△13.8%)が最も大きく、次いで「500～999人」871億円(△22.9%)となっている。

1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「4～9人」が最も少ない。

前年と比較すると、1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額がともに増加したのは、「4～9人」、「10～19人」、「20～29人」、「50～99人」及び「200～299人」の10区分中5区分となっている。

(付表2・5)

図15 産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が2兆1016億円(構成比51.1%)、市部が1兆8079億円(同43.9%)、郡部が2030億円(同4.9%)、島部が13億円(同0.0%)となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が3512億円(同8.5%)で最も多く、次いで板橋区が2579億円(同6.3%)、墨田区が1920億円(同4.7%)となっている。市部では日野市が4849億円(同11.8%)で最も多く、次いで八王子市が2791億円(同6.8%)、府中市が1762億円(同4.3%)となっている。

前年と比較すると、増加額では、八王子市が134億円(5.0%)で最も大きく、次いで町田市が93億円(22.6%)、江東区が87億円(6.5%)となっている。減少額では、日野市が726億円(13.0%)で最も大きく、次いで羽村市が624億円(45.4%)、府中市が306億円(14.8%)となっている。

(図16、付表3)

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率は35.2%で前年より4.4ポイント低下した。

産業別にみると、「飲料・飼料等」が77.1%、「ゴム製品」が54.3%、「化学工業」が50.6%が大きく、「情報通信機械」が20.2%、「鉄鋼業」が24.7%、「精密機械」が24.9%で小さい。

(付表10)

「付加価値率」は、利用上の注意の「2 統計表及び付表の項目の説明(9)」参照

図16 地域別付加価値額の構成比(従業者4人以上)

